

第4章 チリ

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	その他
雑誌名	企業研究情報マニュアル：ラテンアメリカ4カ国， アジア5カ国・地域
ページ	47-60
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00010566

第 4 章 / チ リ

研 究 編

1. 先行研究

(1) 概 説

チリは20世紀の後半だけでも、幾度かの政治経済のドラスティックな転換を経験してきたが、これが企業研究の方向性にも強く影響してきた。初期の企業研究は、金融を中心とした少数の企業グループによる寡占構造の解明を目的としたものである。分析の主眼は、企業の所有構造の分析、集中度、市場占有率の解明に向けられている。先駆けは、主要文献①であるが、その後、同②に引き継がれ、現在では Fazio (同⑥、⑦) が継続している。

一方で、企業家、および企業家グループをその生成、発展の解説や社会学的見地から分析している研究も注目される。同④は社会学的分析の代表といえるが、この他にも、企業家についての解説書としては Publicaciones Editorial Gestión [1995 ; 1997] があげられる。

また、1980年代以降は民営化によって大企業・企業グループが誕生するケースが増えている。こうした民営化のプロセスやその効果をテーマとした研究は多いが、Hachette and Lüders [1993] が代表的である。邦語文献としては細野 [1996] が特に電力と年金の民営化のケースを分析している。民営化の成功のためには、民営化された企業を規制する枠組みの構築が不可欠であるが、特にこうした企業の規制枠組みに分析の重点をおいた研究として、Muños [1996], Moguillansky [1999] がある。

1990年代より経営学的手法でチリの企業・企業グループの特徴の研究がなされるようになってきた。これは、CEPAL の生産性・企業部を中心にしており、これまで、Castillo et al. [1996] や同⑧などの成果が生まれている。また一方で、企業との強いパイプを有するカトリカ大学の経営学部において、同⑤などのこれまでの所有の集中ではなく、経営分析をテーマとした企業グループ研究や、同⑨や Raineri [1999] 等のような個別企業の経営戦略研究が発表されている。90年代のチリ企業の成長戦略は「国際化」が鍵となることは、いずれの研究でも指摘しているが、企業・企業グループの「国際化」を直接扱った研究として同③や Lopez [1999] などがある。

(2) 主要文献

① Ricardo Lagos, *La concentración del poder económico* (経済権力の集中). Santiago: Editorial del Pacífico. 1961.

チリにおける企業グループ研究の先駆けとなった著作である。寡占構造に対する問題意識を土台に、金融部門を中核とする11の企業グループを特定して、それらが経済だけでなく、政治・文化へ及ぼす影響力を分析している。なお、著者であるラゴス氏は、社会党出身の現チリ大統領(2000～06年)である。

② Fernando Dahse, *El mapa de la extrema riqueza* (巨富の構図). Santiago: Editorial Aconcagua. 1979.

①と同様に、少数の企業グループによる寡占構造の解明を目的にしている。分析はより精密になり、36

の企業グループについて、所有関係や市場支配率を明らかにしている。1970年のアジェンデ政権の誕生と82年の金融危機で、企業グループ地図は大きく変容したが、本書はその間の経済構造、特に金融危機で消滅した企業グループの資産構造を分析するのに貴重である。

- ③細野昭雄「チリ企業の国際展開」(堀坂浩太郎他編『ラテンアメリカ企業論』日本評論社 1996年)。

企業、および企業グループの海外進出について、その現状を経済政策と関連づけて実証的に示している。海外進出の要因についても、多様な側面から検討が加えられ、多くの企業のケース・スタディーが取り上げられている。

- ④ Cecilia Montero, *La revolución empresarial chilena* (チリ企業家の変革). Santiago: CIEPLAN/DOLMEN. 1997.

農業・鉱業が中心であった1830年代の独立期から、輸出農産品ブームの到来した20世紀末までのチリ経済の変動を、「企業家」に焦点をあてて分析している。その手法は社会学的であり、「企業家」の家系、教育や他階級との関係などが主な分析対象となっている。

- ⑤ Luis Arturo Fuentes, *Grandes grupos económicos en Chile y los modelos de propiedad en los otros países* (チリの大企業グループと他国の企業所有の形態). Santiago: DOLMEN. 1997.

チリの5大企業グループをとりあげ、それらと日本、ドイツ、英米の企業集団と比較している。グループ組織の構造、所有の集中度、経営者の相互支配などについて実証的に検証している。チリの企業グループは、上場企業の持株会社が核になっている点で欧米に近いが、その持株会社の支配は、ファミリーなどを中心とする少数の投資家グループが有しており、日本の系列に近いことを明らかにしている。

- ⑥ Hugo Fazio R., *Mapa actual de la extrema riqueza en Chile* (現代の巨富の構図). Santiago: LOM ARCIS, 1997.

- ⑦ —, *La transnacionalización de la economía chilena: Mapa de la extrema riqueza al año 2000* (チリ経済の国際化：2000年の巨富の構図). Santiago: Editorial LOM. 2000.

①、②の続編とも言えるもので、1982年の国際金融危機以降大きく変貌を遂げた企業グループの構図を、所有構造、市場の寡占に焦点をあてて分析している。特に、際立った特徴として国際化の進展を上げており、⑥ではチリ企業の海外進出を、⑦では逆にスペインをはじめとする欧米企業の参入に着目している。

- ⑧ Mario Castillo y Raúl Álvarez L., “El liderazgo en las grandes empresas en Chile” (チリの大企業グループのリーダーシップ). en *Grandes empresas y grupos industriales latinoamericanos* (ラテンアメリカの大企業グループ). ed. Peres, Wilson. Ciudad de México: Siglo Veintiuno editores. 1998.

経営能力、企業イメージ、名声、業績といった指標で代表的企業のリーダーシップを分析している。それにより、Matte, Angelini, Luksic といった伝統的企業グループに加えて、民営化プロセスによる新たな企業グループの勃興を検証し、その鍵が経営デザインの機動的な転換にあることを明らかにしている。

- ⑨ Matko Koljatic M. ed., *La nueva empresa chilena* (新たなチリ企業). Santiago: Ediciones Universidad Católica de Chile. 1999.

これまでの、寡占構造に焦点をあてたチリの企業研究とは大きく異なり、各企業の経営戦略の分析が中心となっている。ケーススタディーに取り上げられているのは、CMPC, Enersis, Sonda など、チリを代表する8企業であり、それら企業成長の経路を明らかにし、国際化を中心とする経営戦略を分析している。

(3) 文献リスト (上記文献を含む)

<日本語文献>

細野昭雄 [1996]. 「チリ企業の国際展開」(堀坂浩太郎他編『ラテンアメリカ企業論』日本評論社)。

細野昭雄 [1998]. 「チリの民営・民活化」(堀坂浩太郎他編『ラテンアメリカ民営化論』日本評論社).

<英語文献>

Bitran, Eduardo and Raúl E. Sáez [1994]. "Privatization and Regulation in Chile." In Barry P. Bosworth et al., *The Chilean Economy*. Washington D.C.: The Brookings Institute.

Hachette, Dominique and Rolf Lüders [1993]. *Privatization in Chile: An Economic Appraisal*. San Francisco: ICS Press.

<スペイン語文献>

Alarcón, Cecilia y Giovanni Stumpo [2000]. "Pequeñas y medianas empresas industriales en Chile." Serie desarrollo productivo 78. CEPAL.

Arturo Fuentes, Luis [1997]. *Grandes grupos económicos en Chile y los modelos de propiedad en los otros países*. Santiago: DOLMEN.

Bercovich, Néstor y Jorge M. Katz eds. [1997]. *Reestructuración industrial y apertura económica: La industria de celulosa y papel de Argentina, Brasil y Chile en los años 90*. Buenos Aires: CEPAL/IDRC.

Castillo, Mario y Raúl Álvarez L. [1998]. "El liderazgo en las grandes empresas en Chile." En Perez [1998].

Castillo, Mario, Marco Dini y Claudio Maggi [1996]. "Reorganización industrial y estrategias competitivas en Chile." En Katz [1996].

Dahse, Fernando [1979]. *El mapa de la extrema riqueza*. Santiago: Editorial Aconcagua.

Fazio R., Hugo [1997]. *Mapa actual de la extrema riqueza en Chile*. Santiago: LOM-ARCIS.

— [2000]. *La transnacionalización de la economía chilena: Mapa de la extrema riqueza al año 2000*. Santiago: Editorial LOM.

Katz, Jorge [1996]. *Estabilización macroeconómica, reforma estructural y comportamiento industrial: estructura y funcionamiento del sector manufacturero latinoamericano en los años 90*. Santiago: CEPAL/IDRC-Alianza Editorial.

Koljatic M. Matko ed. [1999]. *La nueva empresa chilena*. Santiago: Ediciones Universidad Católica de Chile.

Lagos, Ricardo [1961]. *La concentración del poder económico*. Santiago: Editorial del Pacífico.

López, Andrés [1999]. "El caso chileno." En Daniel Chudnovsky et al., *Las multinacionales latinoamericanas: sus estrategias en un mundo globalizado*. Buenos Aires: Fondo de Cultura Económica de Argentina.

Meller, Patricio y Raúl Eduardo Sáez eds. [1997]. *Auge exportador chileno: Lecciones y desafíos futuros*. Santiago: CIEPLAN/DOLMEN.

Moguillansky, Graciela [1999]. *La inversión en Chile: ¿El fin de un ciclo en expansión?*. Santiago: Fondo de Cultura Económica/CEPAL.

Montero, Cecilia [1997]. *La revolución empresarial chilena*. Santiago: CIEPLAN/DOLMEN.

Muñoz G., Oscar [1996]. *Después de las privatizaciones: Hacia el estado regulador*. Santiago: DOLMEN/CIEPLAN.

Peres, Wilson ed. [1998]. *Grandes empresas y grupos industriales latinoamericanos*. Ciudad de México: Siglo veintiuno editores.

Publicaciones Editorial Gestión [1995]. *Empresarios en la historia*. Santiago.

— [1998]. *El gran salto de Chile*. Santiago.

Raineri B. Ricardo [1999]. *Buscando el control corporativo: el ingreso de Endesa España a la propiedad de Enersis*. Santiago: Ediciones universidad S.A.

Stumpo, Giovanni [1997]. "Evolución, reestructuración y éxito exportador de la industria chilena de

celulosa y papel.” En Bercovich N. y Katz eds. [1997].

— [1998]. *Empresas transnacionales: procesos de reestructuración industrial y políticas económicas en América Latina*. Santiago: CEPAL/Alianza Editorial.

2. 研究機関

チリは、研究者の流動性が比較的高く、また国際交流も盛んである。企業研究は、大学に属する研究者やコンサルタントが、政府や国際機関のプロジェクトで研究を発表するという形態が多いため、常設の企業研究機関はない。

Escuela de Administración, Universidad Católica del Chile (チリ・カトリカ大学 経営学部)

所在地：サンチャゴ ウェブサイト：<http://www.faceapuc.cl/>

ここは、経営学部を中心にチリの企業研究者が比較的多く集まっている。大学における企業研究は、近年、Matko Koljatic を中心として、経営学部の教授陣によりチリの代表企業の経営戦略分析がなされている。また、チリ企業の民営化の研究で有名な Rolf Lüders, Dominique Hachette 等も経済学部に属している。

Departamento de Ingeniera Industrial, Universidad de Chile (チリ大学 産業学部)

所在地：サンチャゴ ウェブサイト：<http://www.faceapuc.cl/>

チリ経済のセクター分析、ミクロ分析の専門家が集まっている。Rodorigo Donoso や CIEPLAN で活躍する Patricio Meller, 産業組織論による分析を行なっている Ronald Fisher 等が所属する。

CEPAL (Comisión Económica para America Latina y Caribe)

所在地：サンチャゴ ウェブサイト：<http://www.uchile.cl/>

研究プロジェクトが実施される場所としては、サンチャゴに本部を有する国連機関である CEPAL がある。División de Desarrollo Productivo y Empresarial (生産性・企業部) を中心に、ラテンアメリカ諸国の企業研究のプロジェクトが実施されている。近年は、企業グループのリーダーシップに関する研究、企業の多国籍化と産業構造の転換、中小企業のクラスタリングについての研究が行われてきた。

3. 企業活動に関わる法令

(1) 法令の探し方

企業活動に関わる法令の基本となる Código de comercio (商法典) は、アジア経済研究所の図書館で閲覧可能である。現在では、これに多くの特別法の拡充、法の修正を受けているが、第14版では、巻末に証券市場取引、株式会社などの改正法も収められている。法の修正に関する最も新しい情報は、官報、およびそのホームページ (<http://www.diarioficial.cl/actualidad/>) で得られる。

また、チリ国会図書館 (Biblioteca del Congreso Nacional de Chile) のホームページ (<http://websolcn.congreso.cl/basiscicdocs/consulta.htm>) では、法令の番号、公布・施行年、語句から法文の検索が可能であり便利である。この他にも、株式市場や株式会社に関する法律は、証券取引監督局のホームページ (<http://www.svs.cl/sitio/html/legislnormativa/f-legis.html>) に集められている。対外投資については、中央銀行の外貨規定の中で決められているものについては、中央銀行のホームページ (<http://www.bcentral.cl/Normas/cnci/cnci.htm>)、外資委員会に関するものは、<http://www.foreigninvestment.cl/index.html> で入手可能である。

日本語による解説としては、亀野邁夫「チリの法制度」(中川和彦・矢谷通朗編『ラテンアメリカ諸国の法制度』アジア経済研究所 1988年)、および同「第5章 チリの経済法制」(中川和彦・矢谷通朗編

『ラテンアメリカ諸国の経済法制』アジア経済研究所（1989年）がある。

(2) 代表的な企業活動に関わる法令

Código de comercio（商法典）

第1巻は商取引従事者の規定、第2巻で商事契約、および債務一般について、第3巻で海上航行・海上取引、第4巻で破産法を規定している。制定は1865年で長い期間が経過しているため、その後の経済活動の変化に伴って多くの特別法の拡充、または変更をうけている。

Ley No.180,046. Ley sobre sociedades anónimas（株式会社法）

株式会社に関する現行法規は、1981年に制定された Ley No.18046（法令18046）である。チリの株式会社は、公開株式企業と閉鎖株式会社にわけられる。前者は、証券取引法に従い株式を公開し、500人以上の株主を有し、かつその資本の少なくとも10%が最低100人の株主により引き受けられている会社である。

Ley No.18045：Ley de Mercado de Valores（証券市場法）

公開株式会社は、情報公開、および証券・保険監督庁の監査が義務づけられている。近年企業の吸収・合併が盛んになってきたことに伴い、他企業による株式の買収が株価に大きな影響を持つようになってきた。2000年12月20日に制定された Ley de OPA（株式公開買付法）は、このような流れを受けたもので、これまで、買収の過程で情報を与えられないため不公平感が高かった、小株主を保護することを目的としている。具体的には、議決権を有する株式の3分の2を取得する場合、その後、過去60日間の平均以上の価格で100%の公開買付を実施することを義務づけている。

Ley No.3918. Ley sobre sociedades de responsabilidad limitada（有限会社法）

株式会社以外の法人形態には、合名会社、合資会社、合弁会社、有限責任会社がある。数の上で株式会社に次いで多いのは有限責任会社であるが、これは1923年制定の本法令で規定されている。株式会社と異なり、①すべての社員が業務を執行でき、②銀行業務を目的とすることができる、③社員数は50名を越してはいけない、といった規定がある。

Decreto Ley 2760. Normas para la defensa de la libre competencia（自由競争維持規則）

独占禁止法にあたるものであり、1973年に制定された Decreto Ley No.211（法令211）の改正法である。

Decreto Ley 600. Estatuto de la inversión extranjera（外国投資法）

外資法は、投資規模と国家による保障の範囲の違いから、DL 600（法令第600号）と Compendio de Normas de Cambios Internacionales. Capítulo XIV（外国為替規則第14条）がある。法令第600号は、最低資本金を100万USドルとし、事業計画が外資委員会の認可を受けたものに適用される。外資の導入を目的としたもので、内・外資無差別原則を基本とし、送金制限、外資の内国化規定などがないことを特徴としている。一方、第14条は最低資本金が1万ドルと低く手続きも簡素であるが、国家による保護は弱い。対外投資は、第12条で定められている。これは、1万ドル以上の資金の海外送金を行なう場合、市中銀行が中央銀行に資金調達源、金額、用途等を報告する義務を課すが、中銀に許認可権はない。

4. 資料の入手方法

(1) 政府統計・資料

Diario Oficial de la Republica de Chile（官報：日刊）

政府の方針、決定、法律の修正や公布等を記載。

(2) 国立統計局（Instituto Nacional de Estadísticas: INE）

Indicadores del mes: empleo y sectoriales（月刊）

各産業の生産と販売動向，および労働需給を公表。

Compendio Estadística (年刊)

各種経済・社会データを掲載。

この他にも，農牧業 (*Estadísticas Agropecuarias* [年刊])，工業 (*Industrias Manufactureras*)，運輸・通信 (*Estadísticas de Transporte y Comunicaciones*) といった部門統計を出版している。

(3) 中央銀行 (Banco Central de Chile)

Boletín mensual

マクロ経済指標，金融統計，貿易データに関する統計月報。

Anuario de cuentas nacionales

マクロ経済指標，金融統計，貿易データに関する統計年報。

この他にも，*Balanza de Pagos de Chile*, *Deuda Externa de Chile*, *External Debt of Chile*, *Indicadores de Comercio Exterior* といった，対外部門の統計を発表している。

(4) チリ外資委員会 (Comité de Inversiones Extranjeras de Chile)

DL 600 に基づく直接投資に関する情報を提供している。

Traectoria de la inversion extranjera en Chile, 1974-1999, Santiago

FDI の長期のトレンドを分析。

(5) 経済団体発行資料

製造業協会 (SOFOPA)

各産業の毎月の経済活動状況，工業指数を発表している。

Catastro Proyectos de Inversión

民間企業の投資プロジェクトのデータベース。

Informe Comercio Exterior

貿易動向。

サンチャゴ商工会議所 (Cámara de Comercio de Santiago)

Informe económico semanal comercio (各週)

貿易等の経済情報。

Inversión detectada de empresas chilenas en el exterior

海外直接投資レポート。中央銀行のデータと異なり，第3国経由もカバーしているため非常に重要である。

(6) 登記資料

Registro Nacional de Valores において，企業の登記情報が得られる。

(7) 証券取引所資料

証券取引監督局 (Superintendencia de Valores y Seguros)

Revista Valores (月刊)

上場企業の財務データ，株式市場の規制の改正に関する通達等。

(8) 企業要覧・企業年鑑

Sofofa, *Directorio industrial de Chile*. Santiago (年刊)

企業ディレクトリー。

(9) 企業情報が豊富な新聞・雑誌

Estrategia (経済紙) <http://www..estrategia.cl/>

El Diario (経済紙) <http://www.eldiario.cl>

El Mercurio (一般紙) <http://www.emol.cl>

Capital (経済月刊誌) <http://www.capital.cl/>

Gestión (経済月刊誌) <http://www..estrategia.cl/>

(10) 企業ランキング

Estrategia, Ranking de empresas. Santiago. (年刊)

利潤 (1300社), 売上 (200社), 流動性, 債務, 株価総額, 在外子会社利潤などによる, 株式会社, および金融機関のランキング。

Superintendencia de Valores y Seguros, *Revista valores*. Santiago. (月刊)

株価総額, 営業収益, 利潤について30社程度のランキング。

5. 関連ウェブサイト

国立統計局 (Instituto Nacional de Estadísticas(INE)) ウェブサイト：<http://www.ine.cl>

中央銀行 (Banco Central de Chile) ウェブサイト：<http://www.bcentral.cl/>

チリ外資委員会 (Comité de Inversiones Extranjeras de Chile) ウェブサイト：<http://www.foreigninvestment.cl/index.html>

製造業協会 (SOFOFA) ウェブサイト：<http://www.sff.cl>

サンチャゴ商工会議所 (Cámara de Comercio de Santiago) ウェブサイト：<http://www.ccs.cl/>

証券取引監督所 (Superintendencia de Valores y Seguros) ウェブサイト：<http://www.svs.cl/>

情報編

1. 企業ランキング（連結利潤上位100社，2001年）

(1) 売上高上位100社（2000年）

（単位：100万ペソ＝65.479万米ドル）

順位	企業名	利 潤	営業利益	売上高	業 種	ウェブサイト
1	Copec	368,611.1	277,912.6	2,342,057.0	燃 料	www.copec.cl
2	Almendral	302,577.1	-2,021.4	156.2	公共事業	n.a.
3	AntarChile	197,770.6	274,778.8	2,344,920.1	投 資	n.a.
4	Banco Santiago	118,763.7	127,111.9	675,836.8	金 融	www.bancosantiago.cl
5	Minera Escondia	100,746.0	187,604.5	628,231.1	鉱 業	n.a.
6	Banco Santander Chile	92,092.6	120,482.5	606,672.2	金 融	www.bancosantander.cl
7	Celarauco	91,611.8	192,290.8	745,872.9	林 業	www.arauco.cl
8	Banco de Chile	86,968.0	86,376.2	596,079.2	金 融	www.bancochile.cl
9	Santander Cihle Holding	83,619.5	140,617.0	701,375.0	投 資	n.a.
10	Chilectra	1,053.6	79,289.4	360,032.4	電 力	www.chilectra.cl
11	Endesa	70,058.3	337,840.0	1,014,834.3	電 力	www.endesa.cl
12	Inversiones CMPC	65,494.6	139,792.0	768,972.5	投 資	www.cmpc.cl
13	Cmpc	61,278.1	127,003.3	843,270.0	林・製紙	www.cmpc.cl
14	Forestal Arauco	54,567.3	64,138.2	230,188.9	林 業	n.a.
15	BCI	52,307.3	71,169.0	392,374.4	金 融	www.bci.cl
16	Falabella SACI	52,053.3	75,825.1	771,536.6	小 売	なし
17	Cge	51,900.7	111,810.6	509,049.0	電 力	www.cge.cl
18	Pasur	48,301.4	47,512.6	n.a.	林 業	なし
19	Aguas Andinas	47,637.7	56,584.2	123,863.2	水 道	www.aguasandinas.cl
20	Enersis	40,926.2	732,566.8	2,970,272.6	電 力	www.enersis.com
21	Enap	40,792.3	174,509.3	1,814,933.2	石 油	www.enap.cl
22	D&S	39,365.3	54,421.9	912,922.0	小 売	www.dys.cl
23	SQM Salar	38,772.7	48,971.7	98,103.3	鉱 業	なし
24	CCU	38,377.3	43,652.2	343,561.6	飲 料	www.ccu-sa.com
25	Bosques Arauco	37,052.1	42,934.8	131,988.4	林 業	なし
26	Cencosud	35,236.9	49,220.2	934,259.8	小 売	なし
27	Banco del Estado	34,989.0	47,410.0	551,616.9	金 融	なし
28	Entel	34,204.0	83,166.1	709,806.9	通 信	www.entel.cl
29	Andina	33,067.0	55,862.0	481,927.1	飲 料	www.koandina.com
30	Citibank N.A.Y Filial	32,653.0	42,103.8	229,297.4	金 融	www.citibank.cl
31	Provida AFP	32,359.3	31,533.4	99,258.6	金 融	www.afpprovida.cl
32	SQM Potasio	31,631.6	49,585.9	120,367.4	鉱 業	なし
33	Telefónica CTC Mundo	30,085.4	43,044.0	106,720.2	通 信	www.ctc.cl
34	Banco Corpbanca	28,443.5	36,073.5	214,844.0	金 融	www.corpbanca.cl
35	Inforsa	28,068.7	30,376.1	92,734.7	木 材	www.inforsa.cl
36	Entel Telefónica Presonal	24,889.7	50,043.9	265,029.7	通 信	www.entel.cl
37	Inversiones y Rentas	23,532.0	43,602.8	343,561.6	投 資	なし
38	CCT	22,661.3	26,721.6	97,126.2	タ バ コ	なし
39	Consortio Nac.Seg. Vida	21,329.7	17,813.2	180,923.7	金 融	www.consortio.cl
40	Masisa	20,541.2	28,260.8	154,700.3	木 材	www.masisa.com
41	SQM	19,710.5	48,860.4	344,707.0	鉱 業	www.sqm.cl
42	Banco Bice	19,024.9	23,507.4	111,658.4	金 融	www.bice.cl
43	Cristarerias Chile	17,770.6	32,584.5	141,928.8	容 器	なし
44	Vapores	17,077.6	12,502.6	1,136,134.0	運 輸	www.csav.cl
45	Enax	16,720.0	31,591.2	97,852.6	化 学	なし

46	Sodimac	16,105.6	26,923.4	407,765.1	建設	www.sodimac.cl
47	Saesa	15,852.9	10,059.7	53,669.9	電力	www.saesa.cl
48	Quíñenco	15,509.4	17,515.5	474,037.4	投資	なし
49	Forestal Celco	15,500.1	18,196.7	90,073.6	木材	なし
50	ABN AMRO Bank	15,267.1	8,813.3	44,590.0	金融	www.abnamro.cl
51	BBVA Banco Bhif	14,888.3	21,714.8	245,406.3	金融	www.bhif.cl
52	Gasco	14,796.3	47,245.5	232,506.9	ガス	www.gasco.cl
53	Iansagro	14,419.5	10,621.0	298,982.4	食品	www.empresasiansa.cl
54	Empresas Carozzi	14,082.4	22,803.1	235,530.3	食品	なし
55	Forestal Terranova	14,077.3	10,273.0	99,384.0	木材	www.terranova.com
56	Elecmetal	13,325.8	34,128.4	160,590.4	金属	www.elecmetal.cl
57	Conchatoro	13,228.7	18,119.2	111,641.3	飲料	www.conchaytoro.cl
58	Bicecorp S.A	13,224.4	2,086.7	6,461.2	金融	www.bice.cl
59	Conafe	13,119.9	12,996.0	42,520.3	電力	www.conafe.cl
60	Molymet	12,674.1	15,169.3	96,911.5	金属	なし
61	Minera del Pacífico	12,655.8	11,619.2	108,057.4	鉱業	なし
62	Esval	12,010.1	22,024.4	47,553.6	水道	www.esval.cl
63	Banco del Desarrollo	11,530.4	15,560.8	160,097.0	金融	www.bdesarrollo.cl
64	Entel Telefonía Movil	11,465.3	14,383.6	123,038.5	通信	www.entel.cl
65	Forestal CreceX	11,277.8	9,970.8	26,521.6	林業	なし
66	Millalemu	11,257.8	11,752.8	24,019.7	木材	なし
67	Entel PCS Telecomunicaciones	10,576.8	36,094.2	161,368.4	通信	www.entelpcs.cl
68	Banco de A Edwards	10,103.2	18,417.7	315,950.6	金融	なし
69	Essan	10,041.7	13,070.0	23,860.7	水道	www.essan.cl
70	Colbún	10,035.4	44,967.9	119,125.7	電力	なし
71	Metrogas	9,775.5	32,942.3	114,099.3	ガス	www.metrogas.cl
72	Banco Security	9,722.0	10,124.4	98,594.4	金融	www.security.cl
73	Deutsche Bank	9,454.7	11,846.1	19,463.3	金融	なし
74	Cementos Bío Bío S.A	9,313.1	-276.7	3,351.9	セメント	www.cbb.cl
75	Río Maipo	8,992.2	10,028.8	15,601.7	電力	なし
76	santander Agentes de Valores	8,794.7	12,211.8	86,937.3	金融	なし
77	Telsur	8,481.7	13,441.4	45,340.7	通信	www.telsur.cl
78	Inasesa	8,454.8	11,207.3	47,125.9	なし	なし
79	San Pedro	8,388.8	10,026.8	65,496.3	飲料	www.sanpedro.cl
80	Banmédica	8,313.8	14,757.8	271,750.1	金融	www.banmedica.cl
81	Caja Reaseguradora Seg.Vida	8,284.9	9,316.1	0.0	金融	なし
82	Aguas Cordillera	7,225.7	8,491.4	18,157.1	水道	なし
83	Viña Santa Rita	7,219.9	11,181.4	65,075.8	飲料	www.santarita.cl
84	Lan Chile	7,099.2	32,904.5	935,263.4	運輸	www.lanchile.com
85	P&S	6,983.6	-482.9	0.0	投資	なし
86	Empresas Iansa	6,947.8	13,548.8	316,118.6	食品	www.iansagro.cl
87	American Express Bank	6,588.5	6,955.7	17,621.3	金融	なし
88	Fasa	6,580.5	8,862.0	289,771.8	薬品	なし
89	Volcán	6,505.9	7,891.8	24,168.3	建設	なし
90	Banvida	6,425.3	-159.2	0.0	金融	なし
91	Pangue	6,377.2	19,598.3	40,319.2	電力	なし
92	La Interamericana Seg.Vida	6,345.3	7,482.5	29,145.7	金融	なし
93	EssBío	6,241.9	8,769.0	30,714.6	水道	www.essbio.cl
94	Indiver	6,238.7	-144.3	0.0	...	なし
95	Cruz Salud	6,025.9	3,141.4	138,703.3	金融	なし
96	Cemento Melón	6,021.6	11,846.6	110,774.3	セメント	www.melon.cl
97	Emelsa	5,969.9	12,067.0	112,673.1	電力	なし
98	BankBoston	5,901.5	7,719.8	90,762.3	金融	www.bankboston.cl
99	Marinsa	5,735.2	-416.6	16.1	投資	なし
100	Emp. Portania San Antonio	5,731.1	9,343.0	14,822.0	港湾	なし

(出所) Estrategia, 1 de abril de 2002, p28, およびウェブ・サイト: <http://www.chilnet.cl> など。

2. 企業グループ

(1) 企業グループの定義

チリの企業グループの特徴は、ファミリー支配による持株会社を中心としているいくつかのグループについては、「財閥」と類似の性格を有する。しかしながら、特に近年生まれてきた企業グループは、支配的な家族は存在せず投資家グループの性格が強いため、全く異なる様相を呈する。また、旧来の家族支配の強い企業グループであっても、新規事業分野は経営の専門化が進んでいるところもある。

1970年代までは、金融を中核としていたため、金融グループ (Grupo financiero) と呼ばれていた。しかし、70年代後半からの金融自由化後はそのような傾向はなくなり、一般的に経済グループ (Grupo económico) と呼ばれている。証券取引法 (Ley de Mercado de Valores) 第96条では以下のように経済グループを定義している。

「企業 (経済) グループは、所有、経営、信用において関連を有する経済主体の集まりである。また、グループ全体や子会社の経済利益のために活動し、そして、債券や株式の発行において同等の投資リスクを有する集団である」。

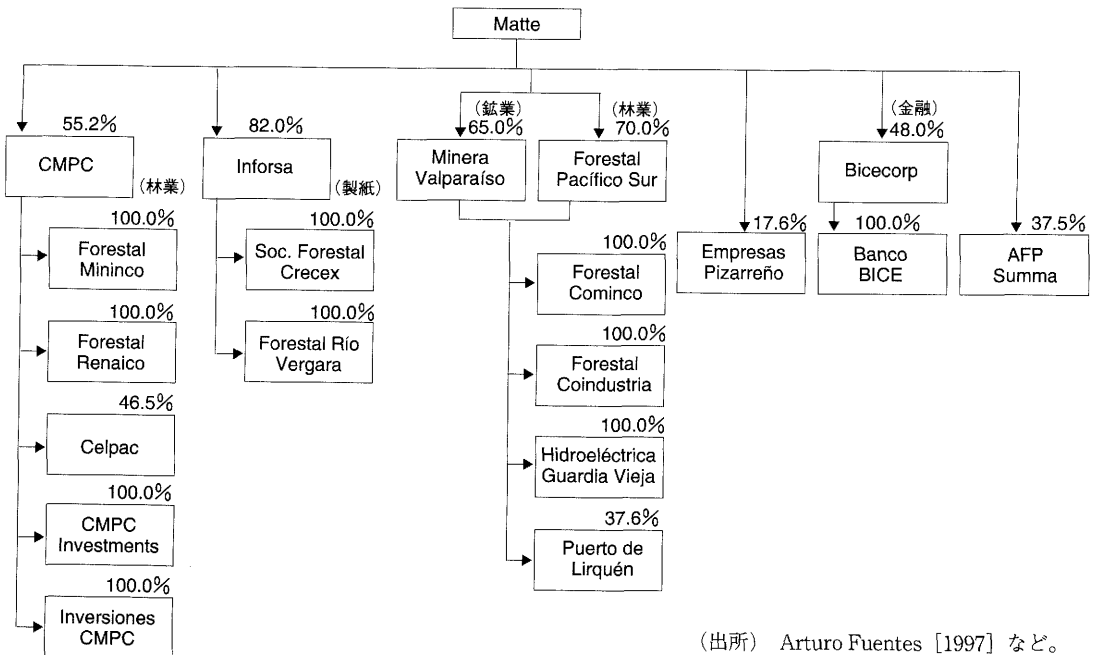
(2) 代表的企業グループ

① Matte グループ

三つの企業グループの中では、最も保守的な経営を行なうといわれている。1930年代に開始した製紙業を皮切りに、現在では林業から最終消費財であるティッシュ等まで主に垂直統合によって企業成長している。80年代に発電や金融など多角経営化したが、90年代後半より再び競争力のある本業への特化がみられる。

欧米企業との事業提携や、アルゼンチン・ペルーなど近隣諸国への植林事業製紙工場の設立など積極的な海外展開を図っている。

Matte グループ組織図



(出所) Arturo Fuentes [1997] など。

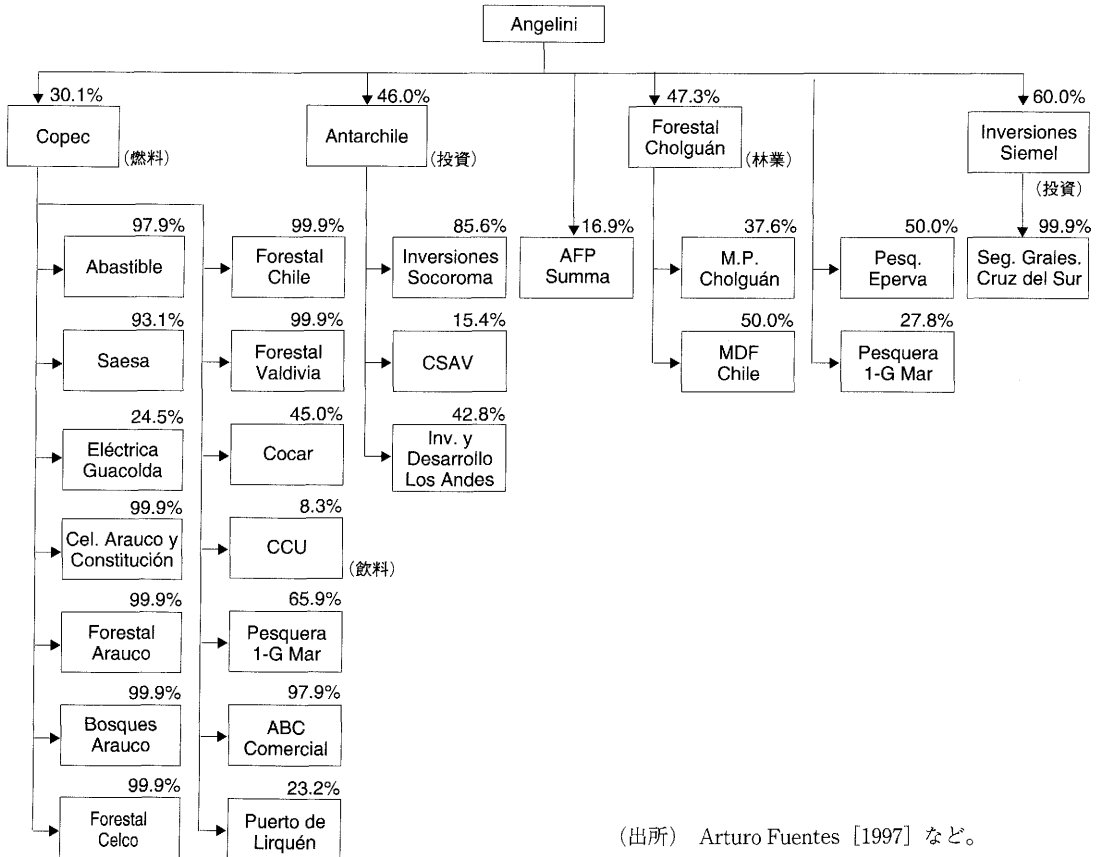
② Angelini グループ

チリ最大の資産を有するアナクレト・アンヘリーニは、1948年にイタリアから移住して来た。イタリア系投資家グループとともに50年代に北部の漁業などで興業し、漁業を近代化させ魚粉の輸出で資産を蓄積した。

転機となったのは、1985年に燃料小売業である COPEC への資本参加を果たしたことである。COPEC は、当時有力財閥あったクルサット・ラライン・グループが金融危機で手放したチリ有数のコングロマリットで、傘下に林業、電力、電気製品小売、港湾経営など多くの企業を抱えている。金融危機後一時期国に接収されたが、再民営化の際にニュージーランド系のカーター・ホルト・ハーベイと資本協力して、経営権を掌握している。

1996年からは、火力発電大手のチル・ヘネル社（98年にヘネル社に改名）に資本参加し、株式の20%を所有する最大株主となった。しかし、その後の業績不振のため、2000年に株式を米国のエース社に売却している。

Angelini グループ組織図

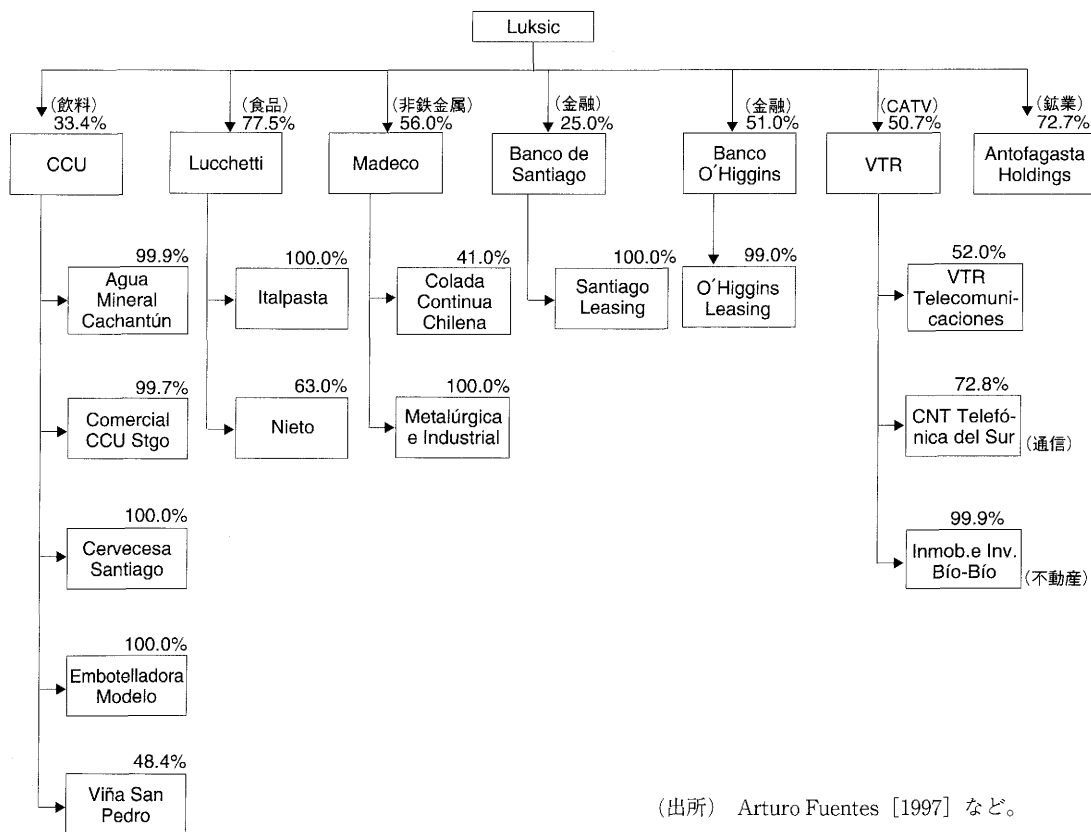


③ Luksic グループ

Luksic グループの起業は1950年代に北部アントファガスタでフォード車の販売を始めた時に溯ることができる。その後北部のさまざまな企業を買収し成長したが、70年代のアジェンデ政権の時にそれまでに所有していた企業を Corfo に売却している。アジェンデ政権崩壊後、再びチリへの投資に関心を示し、ロンドン株式市場に上場している Antofagasta Holdings P.L.C. を通じて、チリとボリビアを結ぶ鉄道である Antofagasta Bolivia Railway P.L.C. を買収し、さらには Minería Anaconda Chile Ltda. を買収し鉱山経営にも着手した。

現在では、Luksic は産業分野ごとに統制された企業グループ構造を有する。主力である鉱業は、Antofagasta Holdings、工業、食品加工は Madeco や Lucchetti、CCU、通信は VTR S.A., そして金融は Banco de Santiago と Banco O'Higgins を通じて傘下の企業を支配している。

Luksic グループ組織図



3. 株式市場への上場

サンチャゴ証券取引所株式上場
企業（非金融部門）の推移

年（期末）	上場企業数	年（期末）	上場企業数
1994	325	1997	330
1995	323	1998	315
1996	326	1999	316

（出所）Superintendencia de Valores y seguros,
Rivista valores, Num.126, diciembre de 1999.

ニューヨーク証券取引所ADR上場企業（上場開始年順）

企 業 名	上場開始年
Compañía de Telecomunicaciones de Chile, S.A.	1990年7月20日
Madeco S.A.	1993年5月28日
Masisa S.A.	1993年6月17日
SQM-Sociedad Química y Minera de Chile, S.A.	1993年9月21日
Enersis, S.A.	1993年10月20日
Crisalerías de Chile, S.A.	1994年1月25日
Laboratorio Chile, S.A.	1994年6月29日
Embotelladora Andina, S.A.	1994年7月6日
Empresa Nacional de Electricidad, S.A.(Chile)	1994年7月27日
Télex-Chile, S.A.	1994年10月14日
Viña Concha y Toro, S.A.	1994年10月14日
Banco Santander-Chile	1994年11月4日
Administradora de Fondos de Pensiones-Provida, S.A.	1994年11月16日
Santa Isabel S.A.	1995年7月27日
Banco de Edwards	1995年11月3日
BBVA Banco BHIF	1996年6月19日
Banco Santiago	1997年1月13日
Embotelladora Andina, S.A.	1997年4月7日
Supermercados Unimarc S.A.	1997年5月9日
Quiñenco S.A.	1997年6月25日
Distribución y Servicio D&S S.A.(D&S)	1997年10月8日
Lan Chile S.A.	1997年11月7日
Compañía Cervecerías Unidas S.A.	1999年3月26日
SQM-Sociedad Química y inera de Chile, S.A.	1999年4月8日
Banco de Chile	2002年1月2日

（注）ADR：American Depositary Receipt.

（出所）ニューヨーク証券取引所（<http://www.nyse.com/international>）。

4. 企業規模の定義

	経 済 省 売 上 高	国立統計院 従業員数	計画・協力省 従業員数
零細企業	2,400UF以下 (約72,000USドル以下)	～ 9 人	～ 4 人
小規模事業所	2,400～25,000UF (約72,000～750,000ドル)	10～49人	5 ～49人
中規模事業所	25,001～100,000UF (約750,000～3,000,000ドル)*	50～199人	50～199人
大規模事業所	100,000UF以上 (約3,000,000ドル以上)	200人～	200人～

(注) * 1994年までは、中規模事業所の上限は、50,000UF (約15,000ドル)。

(出所) Alarcón y Stumpo [2000]。

5. 製造業部門事業所規模別の事業所数，売上

	(%)		
	企業数	売 上	雇用者数
零細企業	82.1	4.4	40.4
小規模企業	15.0	12.5	36.6
中規模企業	2.1	11.3	13.0
(中小企業)	(17.0)	(23.7)	(49.6)
大規模企業	0.9	71.9	10.1

(出所) CORFO, *Presencia de la PYME en el universo empresarial chileno, 1994-1997*. Santiago: 2000.